

平成17年度

福島県普通会計バランスシート及び行政コスト計算書

平成19年3月

福島県

はじめに

県民の皆様には、県の財政状況をご理解いただくために、平成17年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト決算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにします。

本県は、バランスシートは平成11年度決算から、行政コスト計算書は平成14年度決算から作成しており、平成16年度決算からは第3セクター等の関係団体を含めた連結バランスシートの試案を作成しました。

1 バランスシートとは

会計年度の最終日（基準日）において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し（一定期間におけるフロー情報）、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します（一定時点のストック情報）。

2 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

3 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和44年以降に取得したものについて計上してあります。

4 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と九つの特別会計を合算したものです。

5 基礎データ

平成17年度のバランスシートは、平成18年3月31日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成17年4月1日から18年3月31日までの一年間を対象期間としています。ただし、出納整理期間（平成18年4月1日～5月31日）における出納については、会計年度の最終日（3月31日）までに終了したものとして処理しています。どちらも、地方財政状況調査および県の決算関係書類を基礎にしています。

バランスシートと行政コスト計算書に見る本県の財政状況

1 本県の資産・負債等の状況

表1 バランスシート（平成17年度末日現在）

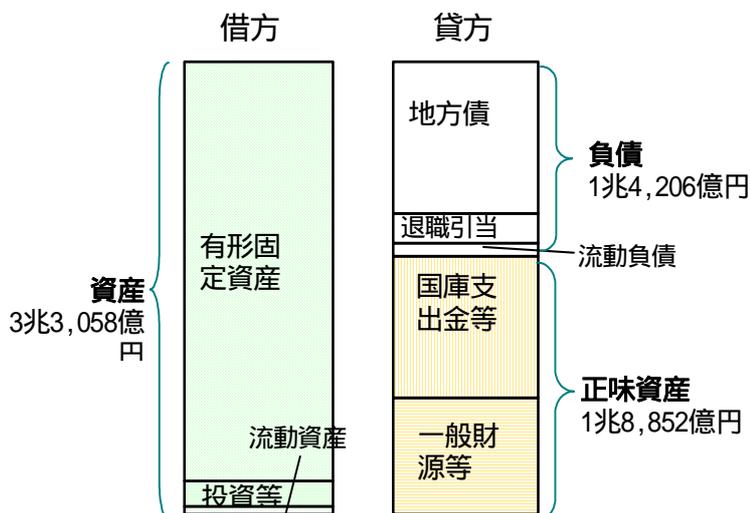
（単位 億円）

有形固定資産	30,645	負債	
投資等		地方債	11,079
投資・出資	678	退職給与引当金	2,176
貸付金	498	流動負債	951
基金	651	負債計	14,206
投資等計	1,827	正味資産	
流動資産		国庫支出金等	9,741
現金・預金	468	市町村分担金等	608
未収金	118	一般財源等	8,503
流動資産計	586	正味資産計	18,852
資産計	33,058	負債・正味資産計	33,058

流動負債は、全て一年以内に償還予定の地方債です

バランスシート借方（左側）の資産の合計額は、3兆3,058億円で、その内訳は、道路、病院、高校・大学等の「有形固定資産」が3兆645億円（資産全体の約93%。内訳は附属書類1参照）、「投資等」が1,827億円、「流動資産」が586億円となっています。バランスシートの貸方（右側）は、負債と正味資産から成り、資産が何によって形成されたかを示します。

図1 資産、負債等の割合



負債1兆4,206億円の大部分は地方債（県債）であり、翌年度（平成18年度）償還予定の地方債（流動負債951億円）と平成19年度以降に償還予定の地方債（固定負債1兆1,079億円）を合わせて1兆2,030億円となっています。負債の残りの部分は退職給与引当金（2,176億円）で、全職員が年度末に退職したと仮定して算定した退職金を負債として計上しているものです。資産から負債を差し引いたものが正味資産で、1兆8,852億円となっています。

2 資産の経年比較

平成17年度の資産を前年度と比べると、資産の大部分を占める有形固定資産は1.1%の減となりました。これは、平成17年度の取得資産よりも、有形固定資産の減価償却費が大きかったことによるものです。

一方、投資等は3.5%、流動資産は5.5%それぞれ減少しました。投資等が減少したのは、貸付金の減少や県の各種特定目的基金などが財源捻出などのために取り崩されたこと、流動資産が減少したのは、県税などの未収金の減少によるものです。

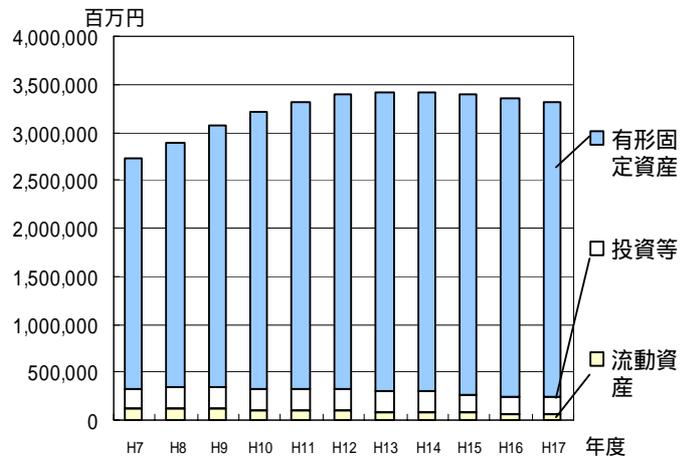
これらの結果、資産総額では前年度に比して1.3%の減となりました。（表2）

表2 バランスシートの対前年度比較

(単位百万円、%)

	H17	増減	H16	増減
資産計	3,305,842	1.3	3,350,109	1.4
有形固定資産	3,064,529	1.1	3,098,764	0.9
投資等	182,696	3.5	189,308	4.9
流動資産	58,617	5.5	62,037	13.2
負債	1,420,620	0.6	1,412,591	0.1
正味資産計	1,885,222	2.7	1,937,518	2.4
国庫支出金等	974,100	1.7	991,001	0.5
市町村分担金等	60,777	2.7	62,454	3.0
一般財源等	850,345	3.8	884,063	4.5

図2 平成7年度以降の資産総額の推移

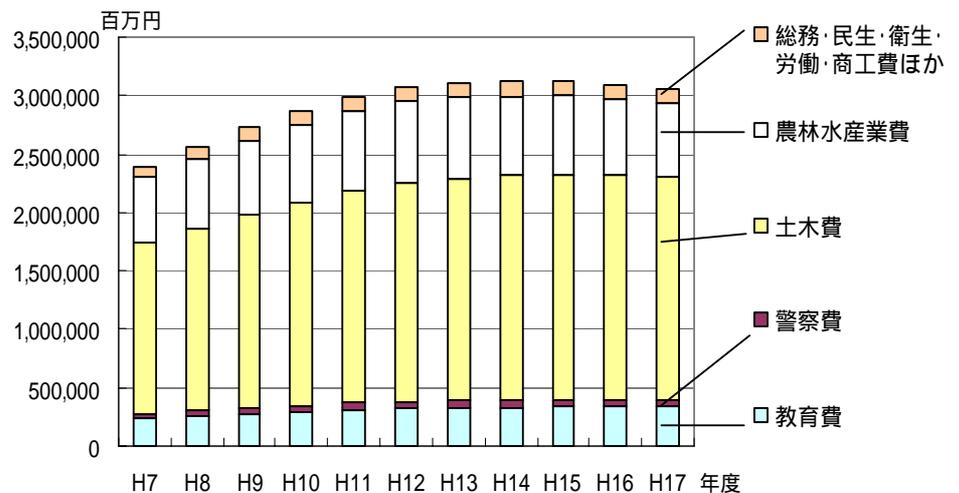


3 有形固定資産の行政目的別割合と経年比較

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。(図3)

本県の場合、道路、港湾などの土木費・農村整備などの農林水産業費、文化施設・高等学校・大学などの教育費の順で大きくなっています。なお、民生費や衛生費の構成比が小さいのは、これらの費目に関する施設整備については、主に市町村や社会福祉法人などの事業主体が県からの補助金等によって資産を形成することが多いため、県のバランスシートには計上されないことによるものです。

図3 有形固定資産の目的別割合



4 負債と正味資産の状況

負債は0.6%の増加となりました。正味資産は、資産財源の国庫支出金等が1.7%減、市町村分担金等が2.7%減となりました。また、「一般財源等」が3.8%減となりました。ここで「一般財源等」とは、県の資産を形成した財源のうち、負債・国庫支出金・市町村分担金以外のものを示します。これが減少した要因としては、有形固定資産が減少したこと、退職手当引当金が増加したことなどが挙げられます。

5 行政コストの状況

投資的経費等を含まない当該年度の行政サービスの提供にかかる費用が行政コストです。

平成17年度の「行政コスト」は7,313億円で、前年度と比較し国保助成費や市町村等への補助金などの増により移転支出的コストが75億円の増、緊急雇用創出基金事業の終了などで物にかかるコストが15億円の減、全体として56億円の増となりました。

「収入」は6,407億円で、前年度と比較して136億円の増となりました。県税収入や地方譲与税、地方特例交付金の増が主な要因です。(表3、表4)

表3 行政コスト計算書の概要(詳細別紙)

(単位 億円)

[行政コスト]		[収入項目]	
人にかかるコスト	2,875	使用料・手数料等	506
物にかかるコスト	2,106	国庫支出金	967
移転支出的コスト	2,021	一般財源等	4,934
その他のコスト	311		
a 行政コスト計	7,313	e 収入計	6,407
一般財源等増減額e-a+f	337	f 正味資産国庫支出金等償却額	569

表4 行政コスト計算書の前年度比 (億円)

行政コストは、収入項目の合計を上回っており、それが一般財源等増減額 337億円(バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すもの)となって表れています

	H17	H16	増減
[行政コスト]			
人にかかるコスト	2,875	2,871	4
物にかかるコスト	2,106	2,121	15
移転支出的コスト	2,021	1,946	75
その他のコスト	311	319	8
行政コスト計 a	7,313	7,257	56
[収入項目]			
使用料・手数料等	506	443	63
国庫支出金	967	1,076	109
一般財源等	4,934	4,752	182
収入計 e	6,407	6,271	136
正味資産国庫支出金等償却額 f	569	570	1
一般財源等増減額 e-a+f	337	416	79

図4 行政コスト(普通会計)

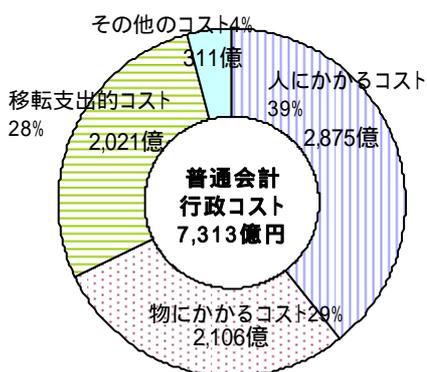
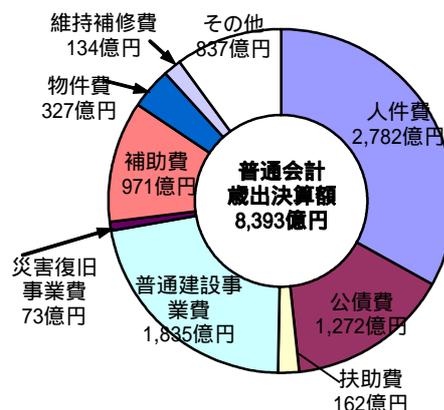


図5 歳出決算額(普通会計)



行政コストと歳出決算額との関係

行政コスト計算書には、歳出決算額のうち、県が行う普通建設事業費と県債元本償還額、基金積立金、貸付金等が含まれません。これらは資産を形成するものとしてバランスシートに計上されています。そのため、行政コストは歳出額(8,393億円)より少なくなります。

また、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」には、普通会計の「人件費」のほかに、バランスシートに計上されている退職給与引当金の前年度からの増減額が含まれています。

福島県普通会計バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 48,418	(1) 地方債 1,107,892
(2) 民生費 34,300	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 8,392	物件の購入等 0
(4) 労働費 3,199	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 636,717	債務負担行為計 0
(6) 商工費 26,621	(3) 退職給与引当金 217,640
(7) 土木費 1,909,568	固定負債合計 1,325,532
(8) 消防費 0	2 流動負債
(9) 警察費 59,080	(1) 翌年度償還予定額 95,088
(10) 教育費 338,152	(2) 翌年度繰上充用金 0
(11) その他 82	流動負債合計 95,088
計 3,064,529	負債合計 1,420,620
(うち土地 665,833)	
(うち美術品 3,709)	
有形固定資産合計 3,064,529	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 67,785	
(2) 貸付金 49,781	
(3) 基金	
特定目的基金 20,519	
土地開発基金 8,168	
定額運用基金 36,443	
基金計 65,130	
投資等合計 182,696	
3 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 974,100
財政調整基金 6,812	2 市町村からの分担金等 60,777
減債基金 31,651	3 一般財源等 850,345
歳計現金 8,388	正味資産合計 1,885,222
現金・預金計 46,851	
(2) 未収金	
地方税 3,297	
その他 8,469	
未収金計 11,766	
流動資産合計 58,617	
資産合計 3,305,842	負債・正味資産合計 3,305,842

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	49,587	百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	202,656	百万円
利子補給等に係るもの	9,387	百万円

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

[行政コスト]

(単位：百万円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	261,838	35.8%	1,126	10,169	4,353	6,388	972	13,397	2,198	8,846	33,543	180,846			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	25,640	3.5%	110	996	426	626	95	1,312	215	866	3,285	17,709			0	
	小計	287,478	39.3%	1,236	11,165	4,779	7,014	1,067	14,709	2,413	9,712	36,828	198,555			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	32,663	4.5%	179	6,261	904	1,516	414	2,186	1,087	2,508	6,249	11,253		106		
	(2)維持補修費	13,399	1.8%	0	657	11	17	34	241	174	10,759	173	1,333				
	(3)減価償却費	164,563	22.5%	6	2,635	1,891	578	225	53,040	1,717	91,560	4,017	8,894			0	
小計	210,625	28.8%	185	9,553	2,806	2,111	673	55,467	2,978	104,827	10,439	21,480		106		0	
移転支出的コスト	(1)扶助費	16,151	2.2%			12,387	3,545						219				
	(2)補助費等	124,226	17.0%	244	14,777	49,085	8,210	384	6,028	5,892	301	295	11,873	0		27,137	
	(3)繰出金	8,501	1.2%		0	0	4,496	0	20	0	3,985	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	53,198	7.3%	0	1,603	1,770	1,924	0	25,500	1,234	20,384	0	783				
小計	202,076	27.6%	244	16,380	63,242	18,175	384	31,548	7,126	24,670	295	12,875	0			27,137	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	7,345	1.0%											7,345			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	22,962	3.1%												22,962		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	824	0.0%														
小計	31,131	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,345	22,962			824
行政コスト a	731,310		1,665	37,098	70,827	27,300	2,124	101,724	12,517	139,209	47,562	232,910	7,345	23,068	27,137	824	
(構成比率)			0.2%	5.1%	9.7%	3.7%	0.3%	13.9%	1.7%	19.0%	6.5%	31.8%	1.0%	3.2%	3.7%	0.1%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	50,610
b / a		6.9%
2 国庫支出金	c	96,761
c / a		13.2%
3 一般財源等	d	493,362
d / a		67.5%
収入 (b + c + d)	e	640,733
4 正味資産国庫支出金等償却額	f	56,859
5 期首一般財源等		884,063
差引(e-a+f)一般財源等増減額		33,718
6 期末一般財源等		850,345

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額

附属書類 1

有形固定資産明細表（平成17年度末）

（単位：百万円）

		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	
総	務費	85,894	37,476	48,418	
	庁舎等	27,810	9,407	18,403	
	その他	58,084	28,069	30,015	
民	生費	59,225	24,925	34,300	
	保育所	0	0	0	
	その他	59,225	24,925	34,300	
衛	生費	21,826	13,434	8,392	
	清掃費	ごみ処理	322	104	218
		し尿処理	321	103	218
		その他	0	0	0
		その他	1	1	0
	環境衛生費	9,712	5,771	3,941	
	その他	11,792	7,559	4,233	
労働費	8,384	5,185	3,199		
農	林水産業費	1,560,986	924,269	636,717	
	造林	19,013	13,304	5,709	
	林道	101,975	66,501	35,474	
	治山	216,416	104,492	111,924	
	砂防	0	0	0	
	漁港	73,386	23,567	49,819	
	農業農村整備	1,037,222	662,842	374,380	
	海岸保全	26,915	8,734	18,181	
	その他	86,059	44,829	41,230	
商	工費	49,632	23,011	26,621	
	国立公園等	6,969	3,719	3,250	
	観光	993	562	431	
	その他	41,670	18,730	22,940	
土	木費	3,569,217	1,659,649	1,909,568	
	道路	1,798,109	1,149,035	649,074	
	橋りょう	198,300	44,036	154,264	
	河川	676,136	170,010	506,126	
	砂防	310,620	91,700	218,920	
	海岸保全	53,679	15,992	37,687	
	港湾	100,224	35,155	65,069	
	都市計画	街路	253,706	80,036	173,670
		街路	184,843	63,411	121,432
		都市下水路	3,302	1,301	2,001
		区画整理	1,765	695	1,070
		公園	63,660	14,621	49,039
	その他	136	8	128	
	住宅	112,212	43,313	68,899	
	空港	65,080	29,572	35,508	
その他	1,151	800	351		
警察費	124,157	65,077	59,080		
教	教育費	470,824	132,672	338,152	
	小学校	0	0	0	
	中学校	2,483	38	2,445	
	高等学校	212,526	60,658	151,868	
	幼稚園	0	0	0	
	特殊学校	31,730	7,141	24,589	
	大学	130,931	38,282	92,649	
	各種学校	0	0	0	
	社会教育	56,344	14,691	41,653	
	その他	36,810	11,862	24,948	
その他	282	200	82		
合計	5,950,427	2,885,898	3,064,529		

附属書類 2

土地明細表（平成 17 年度用）

（単位：百万円）

	取 得 価 額
道 路 橋 り よ う	304,259
街 路	94,840
公 営 住 宅	12,569
高 等 学 校	13,288
そ の 他	240,877
合 計	665,833

附属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成17年度用）

（単位：百万円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	42,763	3,738	1,129	983	959	1,603
民生費	83,591	4,112	4,908	5,567	3,233	1,770
衛生費	31,817	3,171	2,686	1,921	1,399	1,924
労働費	384	0	0	0	0	0
農林水産業費	827,090	28,431	32,186	25,089	22,305	25,500
商工費	24,250	646	533	675	1,571	1,234
土木費	699,280	33,095	30,061	19,346	21,161	20,384
消防費	0	0	0	0	0	0
警察費	0	0	0	0	0	0
教育費	15,634	394	587	684	287	783
その他	316	0	0	0	0	0
合計	1,725,125	73,587	72,090	54,265	50,915	53,198

附属書類 4

主な施設の状況（平成17年度末）

（単位：百万円）

名 称	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総 務 費				
県庁西庁舎	S46	2,538	1,826	712
ふくしま会館	H 3	1,114	726	388
自治研修センター	H 3	3,568	2,195	1,373
男女共生センター	H12	4,234	1,151	3,083
民 生 費				
心身障害児総合療育センター	S60	1,877	1,605	272
喜多方しののめ荘	H 4	658	378	280
福島学園	H 6	806	395	411
浪江ひまわり荘	H 7	1,542	702	840
ばんだい荘	H10	2,575	863	1,712
労 働 費				
浜高等技術専門学校	H 6	3,025	1,508	1,517
農林水産業費				
フォレストパークあだたら	H 9	4,267	1,600	2,667
商 工 費				
ハイテクプラザ	H 3	4,814	2,957	1,857
ビッグパレットふくしま	H10	13,010	4,670	8,340
コラッセふくしま	H15	4,893	802	4,091
土 木 費				
あづま総合体育館	H 4	7,742	4,588	3,154
警 察 費				
郡山運転免許センター	H 8	4,566	1,919	2,647
会津美里警察署	H17	735	34	701
教 育 費				
県立美術館	S59	4,747	2,199	2,549
県立図書館	S59	3,071	1,425	1,645
県立博物館	S61	6,149	2,589	3,560
医科大学医学部附属病院	S61	21,017	8,758	12,259
会津大学	H4、H6	30,021	8,176	21,845
アクアマリンふくしま	H11	15,171	2,354	12,818
文化財センター（まほろん）	H12	1,698	217	1,480
橘高校	H14	2,269	199	2,070
相馬高校	H14	2,892	312	2,580
いわき光洋高校	H15	3,161	213	2,947
相馬東高校	H15	3,675	255	3,421
平養護学校	H17	3,202	91	3,111

- 1 昭和44年度以降に取得した主な施設の状況について記載しています。
- 2 取得価額は、地方自治法施行令第145条第2項に基づく継続費精算報告書の数値によります。
また、取得年度は、同報告書による継続費の最終年度を記載しています。
- 3 取得価額には、用地取得費、設備備品費等は含んでいません。

バランスシートの各項の説明

1 有形固定資産

(1) 計上範囲

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査を基礎数値として用いています。したがって、昭和43年度以前に取得した資産については計上していません。

(2) 評価基準

取得原価主義により、減価償却後の資産を計上しています。ただし、土地（内訳は附属書類2）及び美術品については減価償却を行っていません。

(3) 評価方法

資産形成のために予算執行された普通建設事業費（道路、公共施設等の建設事業に要する経費をいう）を有形固定資産の取得原価とし、その価額は、昭和44年度以降の決算統計データによっています。

(4) 他団体に支出した補助金等の取扱い

県が、市町村や民間等の他団体に支出した補助金、負担金などによって当該団体等に有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの補助金等については行政コスト計算書に計上しています（当該補助金等の内訳については、附属書類3の「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」参照）。

(5) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分に設定された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。各区分の耐用年数の内訳は、表4のとおりです。

表4 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数
1 総務費	
(1) 庁舎等	5 0
(2) その他	2 5
2 民生費	
(1) 保育所	3 0
(2) その他	2 5
3 衛生費	2 5
4 労働費	2 5
5 農林水産業費	
(1) 造林	2 5
(2) 林道	1 5
(3) 治山	3 0
(4) 砂防	5 0
(5) 漁港	5 0
(6) 農業農村整備	2 0
(7) 海岸保全	5 0
(8) その他	2 5
6 商工費	2 5

区分	耐用年数
7 土木費	
(1) 道路	1 5
(2) 橋りょう	6 0
(3) 河川	5 0
(4) 砂防	5 0
(5) 海岸保全	5 0
(6) 港湾	5 0
(7) 都市計画	
ア 街路	1 5
イ 都市下水路	2 0
ウ 区画整理	4 0
エ 公園	4 0
オ その他	2 5
(8) 住宅	4 0
(9) 空港	2 5
(10) その他	2 5
8 消防費	
(1) 庁舎	5 0
(2) その他	1 0
9 警察費	2 5
10 教育費	5 0
11 その他	2 5

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」、並びに「未収金」に分類して計上しています。

なお、「未収金」は、「地方税」の未収金と、使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

4 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務は残っていても既に物件の引渡しを受けたものがあれば、負債に計上します。

また、債務保証や損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものがあれば、負債に計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しています。

(3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていますので、それをコスト（負債）として認識し、年度末に職員全員（当該年度末の退職者を除く）が普通退職したと想定した場合の要支給額を計上しています。

5 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

一会計年度の歳入がその年度の歳出に不足する場合において、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたものがあれば当該科目に計上します。

6 正味資産の部

(1) 正味資産科目の分類

営利活動を目的としない地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称を避け、「正味資産」としました。正味資産は、「国庫支出金」（国からの補助金のこと）、「市町村からの分担金等」及び「一般財源等」の三つに分類して計上しています。ここでの「国庫支出金」及び「市町村からの分担金等」とは、資産形成の財源となったものを指しており、普通建設事業費の区分ごとの耐用年数に合わせて償却した後の額を計上しています。

行政コスト計算書の各項の説明

1 行政コスト

行政コストとして、資産形成のための支出を除いたすべての現金支出のほか、減価償却費、不能欠損費、退職給与引当金繰入額といった非現金支出を計上し、それを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類しました。

(1) 人にかかるコスト

ア 人件費のうち退職手当を除いた額

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

イ 退職給与引当金繰入等

平成16年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。バランスシートの当年度末の退職給与引当金と前年度退職給与引当金の差額に当年度退職手当支払額を加えた額となります。

(2) 物にかかるコスト

ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

イ 維持修繕費

公共施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費を計上しています。

(3) 移転支出的コスト

ア 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

イ 補助費等

普通建設事業費など他に計上されたものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

ウ 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

エ 普通建設事業費

道路、公共施設等の建設事業に要する経費として市町村など他団体に支出した補助金、負担金を計上しています(附属書類3「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」)。

(4) その他のコスト

災害復旧事業費、公債費のうち利子分を計上しています。不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

2 収入項目

(1) 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金のうちバランスシートに計上されたもの以外を計上しています。

(2) 国庫支出金

国庫支出金のうち、県有資産の形成に資するもの以外を計上しています。

(3) 一般財源

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を計上しています。

(4) 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。